

日 絹 月 報

平成 25 年 9 月号 第 438 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 第 74 回繊維通商問題研究会の開催
2. 平成 26 年度中小企業・小規模事業者政策の概要
3. セーフティネット保証 5 号の対象となる業種指定
4. 「ミラサポ」の開設

◇ 第 74 回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第 74 回繊維通商問題研究会が 8 月 30 日（金）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）EPA 交渉の状況（3）EPA 産業協力の状況等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（全般）

2013 年 1～6 月累計で輸出（円ベース）は 418,289 百万円で前年同期比 105.7%、輸入（円ベース）は 1,846,640 百万円の前年同期比 116.7% となった。

2013 年 6 月単月に関しては、輸出は円ベースで 77,483 百万円（前年同月比 106.7%）、輸入は円ベースで 278,821 百万円（前年同月比 123.9%）。

（輸出）

1～6 月累計の円ベースでは、東南アジア（中国含む）向けは前年比 104%、米州向けは 100.5%、欧州は 107.4% と回復基調。

アジアでは、タイ向け 91.1% を除き、アセアン主要国は軒並み増加。中国向けは前年同期比 101%、6 月単月の前年同月比では 97.5% とやや減少。バングラデシュ向けは 1～6 月累計で 91.8% だが、6 月単月で 125% と回復。ミャンマー向けは 1～6 月累計では 98%、6 月単月では 82.3% と減少。

(輸入)

1～6月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比116.3%、欧州124.7%、米州120.2%と増加。

アジアでは、ベトナム131.9%、インドネシア132.4%、ミャンマー116.3%、アセアン全体では128.6%と世界全体の116.7%より高水準。バングラデシュは135.3%と依然大幅増。

2. 次回日程について

第75回繊維通商問題研究会は、9月26日(木) 10:00～12:00

◇ 平成26年度中小企業・小規模事業者政策の概要 ◇

平成25年9月

中小企業庁

平成26年度の中小企業・小規模事業者への政策は、「中小企業・小規模事業者の革新」を目指す。

産業の新陳代謝を促すことで、開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す。また、中小企業・小規模事業者の成長分野への進出を支援し、2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に倍増させることを目指す。国際展開する中小企業・小規模事業者の支援のための現地プラットフォームの拡大等を通じて、新たに1万社の海外展開の実現を目指す。

小規模事業者に焦点を当てた施策を展開し、事業者の成長の発展段階に応じたきめ細かな支援を実施する。

1. 被災地の中小企業・小規模事業者対策に万全を期す【要求額：613億円】

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)【要求事項】

- ・岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指定区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興計画に基づく施設の復旧等を支援。

○東日本大震災復興貸付等【530億円(継続)】

- ・被災した中小企業・小規模事業者を、低利融資により支援。

○中小企業移動販売支援事業【3.8億円(拡充)】

- ・商工会・商工会議所を通じ移動販売車両(軽トラック)を貸出し。

○中小企業再生支援協議会事業【35.5億円（拡充）】

- ・産業復興相談センターにおける相談や再生計画の策定を支援。

○中小企業基盤整備機構の運営費交付金【20.3億円（拡充）】

- ・市長村が保有する仮設店舗・工場の解体・撤去等について支援。

2. 小規模事業者に焦点を当てる【要求額：232億円】

○小規模事業者の振興を図るため「基本法」の制定【次期通常国会への法案提出】

○中小企業庁に新たに「小規模企業支援課」を設置

(1) 安定的な事業継承を目指す小規模事業者を支援

①小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経）【40億円（拡充）】

- ・経営指導員の指導を条件とした融資制度（無担保・無保証・低利）の貸付限度額を拡充。

②小規模事業者等人材・支援人材育成事業【15億円（新規）】

- ・得意分野に応じた経営指導員の支援能力の向上等を図る。

③小規模事業者の活力向上のための税制措置の創設【税制（新規）】

- ・小規模事業者の6割を占める個人事業主の経営の安定を図るため、純損失の繰越期間の延長等、所要の税制措置を講ずる。

(2) 小規模事業者の新たな挑戦を支援

①小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業【29億円（新規）】

- ・「中小企業地域資源法」を見直し、B級グルメを活用した事業やコミュニティビジネス等を支援。あわせて、小規模事業者の活用が期待される観光資源を活かした事業を重点的に支援。

②小規模事業者活性化事業【34億円（拡充）】

- ・新規事業を目指す小規模事業者の事業計画策定を支援するとともに、計画に基づく新商品・サービスの開発等を支援。

③下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業【12億円（拡充）】

- ・下請構造からの脱却するための新分野進出や販路開拓等を支援。

(3) 経営支援を強化

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【77. 2億円（新規）】

- ・小規模事業者等の相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」（「富士市産業支援センター」がモデル）を認定支援機関等のネットワークのコーディネイター役として全国47箇所に整備。
- ・支援ポータルサイト「ミラサポ」を通じて時間や場所にとらわれず経営相談を行える仕組みや専門家派遣を受けられる体制を構築。

3. 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率が10%台になることを目指す

【要求額：163億円】

(1) 創業を増やす

①地域創業促進支援事業【20億円（新規）】

- ・全国300箇所の認定支援機関等において、女性・若者等を対象に、創業準備書の発掘からビジネスプランの作成を支援。
- ・「産業競争力強化法（仮称）」で創設する市町村が関与する創業支援スキームに基づく創業を促進。

②地域創業促進税制【税制（新規）】

- ・「産業競争力強化法（仮称）」に基づき計画を策定した市区町村の区域内では、認定支援機関の指導・助言を受けて会社を設立する場合に登録免許税を軽減。

③創業を金融面から支援

i) 中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証事業【14.9億円（新規）】

- ・認定支援機関の支援を前提とした、創業・経営多角化事業に対する低利融資等を整備することで、中小企業・小規模事業者の経営力強化を図る。
- ・女性・若者・シニアによる創業に対する金利を引き下げ。

ii) 新創業融資制度【財投（拡充）】

- ・創業2年以内の事業者に対する融資制度（無担保・無保証・低利）について、貸付限度額を拡充するとともに、据置期間を延長。

iii) 再挑戦支援資金【財投（拡充）】

- ・再挑戦する起業家に対する融資制度について、貸付限度額を拡充するとともに、女性・若者・シニアに対して金利を引き下げ。

④地域商業自立促進事業【60億円（新規）】

- ・インキュベーション施設の整備や空き店舗への店舗誘致等を支援し、商店街の新陳代謝を進める。
- ・宅配等による「御用聞き」事業等の支援や、地域の消費活動のベースとなるコミュニティの形成に向けて、子育て支援施設の整備等を支援。

(2) 事業承継を通じて第2創業を後押しする

○中小企業再生支援協会事業【48億円(拡充)】

- ・「事業引継ぎ支援センター」の全国展開を図るとともに、親族内承継に対する支援を強化。

(3) 個人保証制度の見直しによる創業・事業承継の促進

①経営者保証に関するガイドラインの策定

- ・経営者本人による保証について、法人の事業資産と経営者個人の資産が明確に分離されている等、一定の条件を満たす場合には、保証を求めないこと等に関するガイドラインを策定。

②保証人特例制度【財投(新規・拡充)】

- ・経営責任者の個人保証を免除・猶予する特例制度について、公庫の中小企業に加えて、国民事業においても創設するとともに加算利率をリスク対応型に変更。

③事業再建・事業承継支援資金【財投(拡充)】

- ・事業承継の円滑化に向け、保証人免除に応じる民間金融機関と協調して個人保証によらない融資を推進。

4. 黒字企業を倍増【要求額：161億円】

(1) ものづくりを支援

○ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業【126億円(新規)】

- ・「中小ものづくり高度化法」の特定ものづくり基盤技術を見直し医療、環境分野などの成長分野にも対応したビジネス化を見据えた研究開発を支援し、数多くのグローバルニッチトップ企業の創出を図る。

(2) 新事業展開・生産性向上を支援

①中小企業・小規模事業者連携促進支援事業【23億円(新規)】

- ・農商工連携等による新事業活動を支援。その際、サービス分野への進出を重点的に支援するとともに、成長分野への進出の障壁となっている許認可等の取得も支援。

②中小企業投資促進税制【税制（上乘せ・延長）】

- ・ITの活用による生産性向上を促すため、ソフトウェアが組み込まれた設備等につき特別償却・税額控除割合の引上げを行う。

③IT活用促進資金【財投（拡充）】

- ・ITの活用による生産性向上を促進するため、製造ラインにおけるコンピューター化等、企業の基盤業務の効率化を図るための設備資金の金利を引き下げる。

(3) 認定支援機関の支援の「質」の向上

○認定支援機関等研修事業【2億円（拡充）】

- ・認定支援機関（1.6万機関）に対する経営改善・事業再生や海外展開に関する支援ノウハウ等の研修を強化。

5. 1万社の海外展開を実現【要求額：32億円】

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【31億円（新規）】

- ・展示会出展・F/S調査支援や情報提供事業に加え、決済機能付き外国語HPの作成支援、「中小企業海外現地支援プラットフォーム」の拡大や海外現地常設ショールームの設置等を行う。

6. 消費税転嫁対策【要求額：57億円】

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【46.6億円（拡充）】

- ・消費税が円滑に転嫁されるよう、転嫁GMエン（474名）による徹底した取締り、悉皆的な書面調査、徹底的な広報等を実施し、転嫁対策に万全を期す。

7. 経済活力を維持

(1) 事業再生支援の強化、資金繰り支援

○中小企業再生支援協議会事業【48億円（拡充）】

- ・「産業競争力強化法（仮称）」に基づく中小企業再生支援全国本部の機能拡充等を通じ、各都道府県の中小企業再生支援協議会における中小企業・小規模事業者に対する再生支援体制を強化。

○きめ細かな資金繰り支援【233億円（拡充）】

- ・公的金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金繰りを支援。

(2) 中小企業・小規模事業者の経済活力の維持・向上

○24年度補正予算の執行と効果の見極め

- i) ものづくり補助金（試作品開発・設備投資）：1万社を支援
- ii) 人材対策事業：2.5万人の女性・若者のインターンシップ支援
- iii) まちづくり・にぎわい補助金：商店街活性化
- iv) 認定支援機関による経営改善計画策定支援：2万社を支援

◇ セーフティネット保証5号の対象となる業種指定 ◇
(平成25年度第3四半期分)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを、一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、平成25年度第3四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

<http://www.meti.go.jp/press/2013/09/20130905002/20130905002.html>

1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた事業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度です。

- ・保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保8千万円、最大で2億8千万円
- ・保証割合：借入額の100%
- ・保証料率：0.7～1.0%（保証協会所定の料率）

2. 平成25年度第3四半期の指定業種について

平成25年10月1日から平成25年12月31日までの対象業種の指定にあたっては、現在運用しているソフトランディング措置（最近月の売上高等が、リーマンショック前比5%以上減少していること等）を延長して適用し、業種を指定した。

- ・本会関係の指定業種は、引き続き指定された。

- 1122：絹・人絹織物業
- 1159：その他の繊維粗製製品製造業（製経業等）
- 1181：和装製品製造業（足袋を含む）
- 1182：ネクタイ業

（指定業種における産業分類番号は、日本標準産業分類の細分類による。）

◇ 「ミラサポ」の開設 ◇

中小企業庁は、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を開設しました。ミラサポ事務局が中小企業庁からの委託により、現在「お試し版」として運用しており、ユーザーの意見をお伺いしながら、今後、機能充実を進めてまいります。

<https://www.mirasapo.jp/>

ミラサポ事務局（平日9：00～17：00）

ナビダイヤル（通話料無料） 0570-057-222

I P電話等からの番号（通話料有料） 045-330-1818

1. 支援施策・情報提供

- 国や公的機関の支援施策・支援情報をわかりやすく提供します。
- 一部の補助金については電子申請機能の活用も可能です。

2. コミュニティ形成

- 創業、海外展開などテーマ別に、先輩経営者や専門家との情報交換ができる場（コミュニティ）を提供します。
- ユーザーが自らの課題に応じて、新たなコミュニティを作ることも可能です。

3. 専門家相談

- 分野ごとの専門家のデータベースを整備し、ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで、オンライン上での相談が可能です。
- さらに、課題に応じた専門家を派遣するサービスをミラサポで申し込むことが可能となります。

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

2013/9/10 掲載

[産業用地購入に係る割賦制度の利用](#) (中小企業基盤整備機構)

9月9日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2013/9/2 掲載

[中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業\(警戒区域等見直し地域向け\)の募集を開始します](#) (経済産業省)

被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備(除染費用も含む)等に対して国が1/2、県が1/4を補助します。今回の募集は、福島県において、原子力発電所事故に伴って設定された警戒区域等が見直された地域の企業の方が対象です。

・募集期間：2013/9/2 - 2013/9/27

2013/7/17 掲載

[中小企業技術革新制度\(SBIR制度\)について ~平成25年度特定補助金等に指定予定の事業の事前予告を行います~](#) (中小企業庁)

中小企業技術革新制度(SBIR制度)において、平成25年度に特定補助金等への指定が予定されている事業を事前に予告します。

2013/6/14 掲載

[平成25年度「資源有効利用促進等資金利子補給金」の交付先の公募](#)
(経済産業省)

金融機関に対する利子補給金の交付を通じ、事業者による再生資源の利用の促進等を図ることが目的です。第1回締切7月5日(金)、第2回締切8月30日(金)、第3回締切10月31日(木)、第4回締切12月20日(金)です。

・募集期間：2013/6/14 ~ 2013/12/20

2013/6/11 掲載

[割賦制度の利用](#) (中小企業基盤整備機構)

6月11日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2013/6/7 掲載

退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成（厚生労働省）

新しく中退共済制度に加入する事業主に（1）掛金月額2分の1（従業員ごと上限5,000円）を加入後4か月目から1年間、国が助成します。（2）パートタイマー等短時間労働者の特例掛金月額（掛金月額4,000円以下）加入者については、（1）に次の額を上乗せして助成します。掛金月額2,000円の場合は300円、3,000円の場合は400円、4,000円の場合は500円となります。

2013/6/7 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

事業場内の最も低い時間給を、計画的に800円以上に引き上げる中小企業に対して、賃金引上げに資する業務改善を支援します。

2013/6/7 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）
（厚生労働省）

最低賃金引上げの影響が大きい業種が、業界を挙げて賃金底上げのための環境整備に取り組む費用を助成します。

2013/6/7 掲載

職場意識改善助成金（厚生労働省）

労働時間等の設定の改善により、職場意識の向上を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2013/6/7 掲載

労働時間等設定改善推進助成金（厚生労働省）

傘下の中小企業事業主に対し、「労働時間等の設定の改善」を推進するために、相談、指導、その他援助の取り組みを行った事業主団体（連合団体含む）に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（人材育成型労働移動支援奨励金（再就職コース））
（厚生労働省）

事業主都合で離職した労働者を、正規雇用の労働者として雇い入れ、その労働者に職業訓練（Off-JTのみ、またはOff-JTとOJTの組み合わせ）を行った場合に、賃金および訓練経費を支給します。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（海外進出支援奨励金）（厚生労働省）

正規雇用の労働者を国外に「留学」させた場合に、入学料・受講料・教科書代・住居費・交通費を助成します。正規雇用の労働者を、既に海外進出している国内企業の海外の子会社等に「出向」させた場合に、実地訓練に要した経費や住居費・交通費を助成します。

2013/6/7 掲載

日本再生人材育成支援事業（正規雇用労働者育成支援奨励金）（厚生労働省）

正規雇用の労働者に対し、職業訓練（Off-JT）を行った場合に、訓練に要した経費を支給します。

2013/6/7 掲載

キャリア形成促進助成金（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練等の実施等を行う事業主に助成します。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」（厚生労働省）

自ら雇用する労働者の子の保育を行うために、一定基準を満たす事業所内保育施設の設置、運営、増築若しくは建て替えまたは保育遊具の購入を行った事業主、共同事業主または事業主団体に対する事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給により、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「子育て期短時間勤務支援助成金」（厚生労働省）

子育て期における短時間勤務制度を導入し、労働者に当該制度を利用させた事業主に対する子育て期短時間勤務支援助成金の支給により、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

両立支援助成金「中小企業両立支援助成金」（厚生労働省）

働き続けながら子の養育または家族の介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度を導入し、利用を促進した中小企業

事業主等に対して、助成金を支給することにより、職業生活と家庭生活の両立支援に対する中小企業事業主等の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的とします。

2013/6/7 掲載

通年雇用奨励金（厚生労働省）

北海道、東北地方等の積雪または寒冷の度が高い地域の事業主が、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者を通年雇用した場合に助成されます。

2013/6/7 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者活用促進コース）（厚生労働省）

高年齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主に対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

キャリアアップ助成金（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（正社員待遇を受けていない無期雇用労働者を含む。以下「有期契約労働者等」という）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

2013/6/7 掲載

トライアル雇用奨励金（厚生労働省）

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

地域雇用開発奨励金（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用および対象労働者の増加数に応じて助成されます。（1年毎に最大3回支給）なお、平成25年5月16日より、地域求職者雇用奨励金と地域再生中小企業創業助成金は地域雇用開発奨励金に統合されました。

2013/6/7 掲載

高年齢者雇用安定助成金（高年齢者労働移動支援コース）（厚生労働省）

定年を控えた高年齢者で、その知識経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、民間の職業紹介事業者の紹介により、雇い入れる事業主に対して助成するものであり、高年齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。

2013/6/7 掲載

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）（厚生労働省）

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対し、民間の職業紹介事業者に労働者の再就職支援を委託し再就職を実現させた中小企業事業主に、助成金が支給されます。

2013/6/3 掲載

中小企業労働環境向上助成金（団体助成コース）

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む中小企業を構成員とする事業協同組合等が、傘下の事業者の人材確保や従業員の職場定着を支援するために一定の事業を行った場合、それに要した費用の一部を助成します。

2013/6/3 掲載

中小企業労働環境向上助成金（個別中小企業助成コース）

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

雇用管理制度（評価・処遇制度、研修体系制度）の導入などを行う健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む中小企業事業主（重点分野関連事業主）に対して助成します。このうち介護関連事業主の場合は、健康づくり制度や介護福祉機器の導入も助成対象となります。

2013/5/13 掲載

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」の第2回募集について（中小企業庁）

「地域需要創造型等起業・創業促進事業」は、新たに起業・創業や第二創業を行う女性や若者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助する事業で新たな需要や雇用の創出を図り、我が国経済を活性化させることを目的とします。第2回募集を開始する予定です。

・募集期間： 2013/5/22 ～

2013/5/1 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

平成 25 年 6 月 1 日以降、雇用調整助成金の支給要件などを変更する予定です。また、中小企業緊急雇用安定助成金は、平成 25 年 4 月 1 日以降は「雇用調整助成金」に統合されました。

2013/4/30 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

雇用者（雇用保険一般被保険者）数を 5 人以上（中小企業は 2 人以上）かつ 10% 以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主に対する税制優遇制度が拡充されました。雇用者の増加 1 人当たりの税額控除額が 20 万円から 40 万円になりました。

2013/4/12 掲載

震災関連人材育成支援奨励金（厚生労働省）

東日本大震災による被災者を新規雇用・再雇用した中小企業事業主が、その労働者に Off-JT のみ、または Off-JT と OJT を組み合わせた職業訓練を行う場合は、業種を問わず訓練費を助成します。

・募集期間： ～ 2014/3/31

2013/4/4 掲載

「父子家庭の父」を雇い入れた事業主に助成金を支給します！

（厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク）

「特定就職困難者雇用開発助成金」は、高年齢者、障害者、母子家庭の母など就職が特に困難な人を、ハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給する制度です。平成 25 年 3 月からは、一定の所得に満たない父子家庭の父も、新たに雇い入れの対象となります。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「均衡待遇・正社員化推進奨励金」

（厚生労働省）

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。対象労働者がひとり親の場合、正社員転換制度、短時間正社員制度を導入し、対象労働者 2 人目から 10 人目に適用した事業主に対し助成金を加算します。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「試行（トライアル）雇用奨励金」

（厚生労働省）

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。ひとり親をハローワークの紹介により一定期間試行雇用（原則3か月）する事業主に対して、月額4万円の奨励金を支給します。

2013/4/4 掲載

ひとり親の就業をご支援下さい！！「特定求職者雇用開発助成金」

（厚生労働省）

ひとり親の就業に対し、事業主の皆様の応援をお願いします。ひとり親をハローワーク等の紹介により雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成します。

2013/4/3 掲載

中小企業基盤整備機構の賃貸施設入居に関する申込者紹介制度について

（中小企業基盤整備機構）

平成25年度賃貸施設入居に関する申込者紹介制度を実施します。中小企業基盤整備機構の賃貸施設について、賃貸を希望する事業者を紹介して、機構が入居希望者と施設賃貸借契約の締結に至った場合に、民法（明治29年法律第89号）第529条及び第532条の規定に基づく優等者に対して報奨金を支払う制度です。

・募集期間：2013/4/1～2014/3/31

動 向

- 8月20日 当会 JFWジャパンクリエーション 出展者説明会
- 8月30日 日本繊維産業連盟 第74回繊維通商問題研究会
- 9月4日 全国中央会 組織専門委員会
- 9月20日 全日本帯地連盟 委員総会

会議予定

☆ 日本繊維産業会議 合同幹事会

9月25日（水）14時～17時50分 於：繊維会館

☆ 日本繊維産業連盟 第75回繊維通商問題研究会

9月26日（木）10時～12時 於：繊維会館

- ☆ 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
9月26日(木) 14時～ 於：蚕糸会館
- ☆ 福井県織物工業組合 絹業界の現状と今後の政策等の説明会
10月9日(水) 12時～ 於：福井県織物工業組合
- ☆ 全国中小企業共済財団 平成25年度加盟団体会議
10月17日(木)～18日(金) 15時30分～ 於：ホテル河鹿荘

イベント

- ☆ 「西陣織元コレクション®2013」
10月1日(火)～2日(水) 10時～17時
会 場：西陣織会館
- ☆ 2013 浜ちりめん白生地求評会
10月3日(木)～4日(金) 10時～17時(初日 13時～)
会 場：京都染織会館
- ☆ 第64回丹後織物求評会・総合展示商談会
10月10日(木)～11日(金) 10時～17時(最終日 16時まで)
会 場：京都産業会館5F コムスホール
- ☆ 2013 桐生織物“織姫展”
10月10日(木)～11日(金) 9時～17時
(初日 10時～ 最終日 16時まで)
会 場：綿商会館
- ☆ 第29回長浜きもの大園遊会
10月12日(土) 10時～16時
会 場：長浜市街地一帯(滋賀県長浜市公園町)
【募集期間：7月22日(月)～9月30日(月)】
- ☆ 第107回島田大祭「帯まつり」
10月12日(土)～14日(月)
会 場：島田市本通り・駅通り・その周辺広場
- ☆ 桐生テキスタイルコレクション 2014
10月17日(木)～18日(金) 10時～18時(最終日 17時まで)
会 場：青山テピア

- ☆ 2013 丹後きものまつり in 天橋立
10月20日(日) 10時 ~ 15時30分
会場：日本三景・天橋立周辺(京都府宮津市文珠地区を中心)
<http://www.tanko.or.jp/news+article.storyid+484.htm>

- ☆ 丹後織物総合展「Tango Fabric Marche」
11月 6日(水) ~ 8日(金) 10時 ~ 19時
(初日 13時 ~ 最終日 17時まで)
会場：代官山 ヒルサイドテラス アネックスA棟

- ☆ JFW JAPAN CREATION 2014
11月20日(水) ~ 21日(木) 10時 ~ 18時
会場：東京国際フォーラム